

平成31年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年4月12日

上場会社名 株式会社エスケイジャパン 上場取引所 東
 コード番号 7608 URL http://www.sk-japan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八百 博徳
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 岡崎 栄一 TEL 06-6262-9221
 定時株主総会開催予定日 平成31年5月24日 配当支払開始予定日 平成31年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期の連結業績（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期	6,858	27.4	787	139.7	792	138.8	690	38.0
30年2月期	5,384	17.4	328	187.1	331	179.2	500	57.0

(注) 包括利益 31年2月期 691百万円 (40.0%) 30年2月期 494百万円 (43.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年2月期	82.66	—	27.4	25.4	11.5
30年2月期	59.92	—	25.4	13.5	6.1

(参考) 持分法投資損益 31年2月期 一百万円 30年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期	3,474	2,837	81.7	339.65
30年2月期	2,763	2,196	79.5	262.87

(参考) 自己資本 31年2月期 2,837百万円 30年2月期 2,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年2月期	671	△32	△50	2,099
30年2月期	180	238	△51	1,510

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	50	10.0	2.5
31年2月期	—	3.00	—	4.00	7.00	58	8.5	2.3
32年2月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00		33.2	

(注) 平成32年2月期期末配当金の内訳 普通配当4円 30周年記念配当2円

3. 平成32年2月期の連結業績予想（平成31年3月1日～平成32年2月29日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,930	△13.5	300	△61.9	300	△62.1	252	△63.5	30.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

31年2月期	8,490,103株	30年2月期	8,490,103株
31年2月期	135,186株	30年2月期	135,027株
31年2月期	8,354,976株	30年2月期	8,355,368株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年2月期の個別業績（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期	6,790	26.4	776	135.8	780	134.9	678	35.4
30年2月期	5,371	17.4	329	195.6	332	187.1	501	△25.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期	81.27	—
30年2月期	60.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期	3,459	2,826	81.7	338.30
30年2月期	2,759	2,196	79.6	262.87

(参考) 自己資本 31年2月期 2,826百万円 30年2月期 2,196百万円

2. 平成32年2月期の個別業績予想（平成31年3月1日～平成32年2月29日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,880	△13.4	280	△64.1	235	△65.4	28.13

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の保護主義的な通商政策による米中貿易摩擦の激化など海外経済の動向や政策に関する不確実要素が多く、先行きに不透明な状況が続いているものの、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

このような中、当社は平成31年2月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画の各施策を推進し、当連結会計年度の売上高は、6,858百万円（前期比27.4%増）、営業利益は787百万円（前期比139.7%増）、経常利益は792百万円（前期比138.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は690百万円（前期比38.0%増）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

<キャラクターエンタテインメント事業>

キャラクターエンタテインメント事業におきましては、「星のカービィ」「シャクレルプラネット」等の定番キャラクターが引き続き好調であったことと、当社オリジナルキャラクターの「忠犬もちしば」も堅調に推移し大手チェーン店向けのOEM商品の受注を獲得できた結果、売上高4,859百万円（前期比41.8%増）、営業利益694百万円（前期比192.6%増）となりました。

<キャラクター・ファンシー事業>

キャラクター・ファンシー事業におきましては、一部定番キャラクターはやや苦戦したものの、引き続き自社オリジナルキャラクターの「忠犬もちしば」や「ポケットモンスター」「星のカービィ」といったゲーム関連キャラクターの販売が好調に推移したことに加え、専用ECサイトを中心とした「もちもちマスコット」シリーズの販売も引き続き堅調に推移した結果、売上高1,999百万円（前期比2.2%増）、営業利益92百万円（前期比1.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ729百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が588百万円、受取手形及び売掛金が68百万円、商品が66百万円、電子記録債権が41百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は140百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、3,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ710百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は572百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が59百万円、未払金が27百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は64百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、636百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ641百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益690百万円を計上した一方、減少要因として剰余金の配当50百万円を行ったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は81.7%（前連結会計年度末は79.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益があったこと等により、前連結会計年度末に比べ588百万円増加し、当連結会計年度末には2,099百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、671百万円（前年同期は180百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の増加額110百万円、たな卸資産の増加額66百万円があったこと等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益791百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、32百万円（前年同期は238百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出30百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、50百万円（前年同期は51百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払額49百万円があったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年2月期	平成30年2月期	平成31年2月期
自己資本比率（％）	81.8	79.5	81.7
時価ベースの自己資本比率（％）	117.7	217.4	169.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	255.6	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、企業収益の向上、雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復基調となっておりますが、一方では通商問題の動向や中国経済の先行きなど海外経済の不確実性に加え、人手不足による物流費の高止まり、消費税増税後の需要低迷等が予想されます。さらに当業界でも「働き方改革」の各企業の一層の浸透により余暇時間の増加が見込まれ、企業間競争はより一層厳しさを増して来るものと予想しております。このような状況の中で当社は、中期経営計画（3ヵ年計画）の2年目としてお客様のニーズを創造した「商品開発」および「サービス向上」に注力するための体制を構築するとともに、個々の社員のレベルアップとマネジメント体制の強化にも全力を挙げて取り組んでまいります。

次期の連結業績予想につきましては、連結売上高5,930百万円、営業利益300百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益252百万円を予想しております。なお、個別の業績予想につきましては、売上高5,880百万円、経常利益280百万円、当期純利益235百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、一定のROE（自己資本当期純利益率）の確保と株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけています。そして安定かつ継続的な配当を実施するとともに、極めて変化の激しいキャラクター業界の将来の備えとして、内部留保は優秀な人材の確保と新商品の開発投資等に活用いたします。当期の期末配当金につきましては、期初の公表値1株当たり3円を1円増配し4円とし、中間配当金1株当たり3円を含めた年間配当金は7円を実施する予定といたしました。

また次期の配当金につきましては本年12月1日に創立30周年を迎えることを記念して株主のみなさまに感謝の意を表するため、中間配当金は普通配当1株当たり4円、期末配当は1株当たり4円の普通配当に記念配当2円を加えた6円として、年間配当金は1株当たり10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,510,898	2,099,365
受取手形及び売掛金	600,991	669,667
電子記録債権	184,552	225,955
商品	135,744	201,764
繰延税金資産	58,674	67,676
その他	115,776	69,653
貸倒引当金	△1,875	△207
流動資産合計	2,604,761	3,333,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,697	14,697
減価償却累計額	△4,671	△9,579
建物及び構築物（純額）	10,025	5,117
車両運搬具	2,225	1,119
減価償却累計額	△1,948	△934
車両運搬具（純額）	276	184
建設仮勘定	—	7,418
その他	93,090	111,297
減価償却累計額	△81,611	△98,992
その他（純額）	11,479	12,305
有形固定資産合計	21,781	25,025
無形固定資産	20,044	11,892
投資その他の資産		
投資有価証券	54,269	44,053
破産更生債権等	12,555	12,668
退職給付に係る資産	46,441	45,901
その他	16,290	13,577
貸倒引当金	△12,555	△12,668
投資その他の資産合計	117,001	103,532
固定資産合計	158,828	140,451
資産合計	2,763,589	3,474,327

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,046	236,702
未払金	102,542	130,271
未払費用	26,286	27,683
未払法人税等	46,977	106,790
賞与引当金	15,180	19,600
その他	56,072	50,964
流動負債合計	493,106	572,013
固定負債		
繰延税金負債	23,837	19,957
その他	50,334	44,641
固定負債合計	74,172	64,599
負債合計	567,279	636,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	461,997	461,997
資本剰余金	492,935	492,935
利益剰余金	1,282,296	1,922,816
自己株式	△51,564	△51,678
株主資本合計	2,185,665	2,826,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,381	13,863
繰延ヘッジ損益	△9,489	495
為替換算調整勘定	△2,247	△2,715
その他の包括利益累計額合計	10,644	11,643
純資産合計	2,196,310	2,837,714
負債純資産合計	2,763,589	3,474,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
売上高	5,384,302	6,858,780
売上原価	3,723,616	4,597,874
売上総利益	1,660,686	2,260,905
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	290,355	348,712
貸倒引当金繰入額	△1,166	△1,555
給料及び手当	402,647	454,517
賞与引当金繰入額	15,180	19,600
福利厚生費	97,089	103,406
退職給付費用	8,585	13,192
役員退職慰労引当金繰入額	1,517	—
減価償却費	44,206	36,616
その他	473,840	499,273
販売費及び一般管理費合計	1,332,257	1,473,764
営業利益	328,429	787,141
営業外収益		
受取利息	4	36
受取配当金	682	710
為替差益	—	3,145
賃貸収入	2,061	1,042
その他	703	205
営業外収益合計	3,451	5,140
営業外費用		
為替差損	175	—
投資有価証券売却損	—	69
その他	3	1
営業外費用合計	178	71
経常利益	331,702	792,210
特別利益		
固定資産売却益	133,883	4
投資有価証券売却益	29,908	—
特別利益合計	163,791	4
特別損失		
固定資産売却損	—	162
固定資産除却損	1,444	770
特別損失合計	1,444	933
税金等調整前当期純利益	494,049	791,281
法人税、住民税及び事業税	46,246	114,243
法人税等調整額	△52,838	△13,612
法人税等合計	△6,592	100,631
当期純利益	500,641	690,650
親会社株主に帰属する当期純利益	500,641	690,650

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
当期純利益	500,641	690,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,249	△8,517
繰延ヘッジ損益	△4,943	9,984
為替換算調整勘定	735	△468
その他の包括利益合計	△6,458	999
包括利益	494,183	691,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	494,183	691,649
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	461,997	492,935	831,787	△51,405	1,735,314
当期変動額					
剰余金の配当			△50,132		△50,132
親会社株主に帰属する当期純利益			500,641		500,641
自己株式の取得				△158	△158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	450,509	△158	450,350
当期末残高	461,997	492,935	1,282,296	△51,564	2,185,665

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	24,630	△4,545	△2,982	17,102	1,752,417
当期変動額					
剰余金の配当					△50,132
親会社株主に帰属する当期純利益					500,641
自己株式の取得					△158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,249	△4,943	735	△6,458	△6,458
当期変動額合計	△2,249	△4,943	735	△6,458	443,892
当期末残高	22,381	△9,489	△2,247	10,644	2,196,310

当連結会計年度(自平成30年3月1日 至平成31年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	461,997	492,935	1,282,296	△51,564	2,185,665
当期変動額					
剰余金の配当			△50,130		△50,130
親会社株主に帰属する当期純利益			690,650		690,650
自己株式の取得				△114	△114
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	640,519	△114	640,404
当期末残高	461,997	492,935	1,922,816	△51,678	2,826,070

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	22,381	△9,489	△2,247	10,644	2,196,310
当期変動額					
剰余金の配当					△50,130
親会社株主に帰属する当期純利益					690,650
自己株式の取得					△114
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,517	9,984	△468	999	999
当期変動額合計	△8,517	9,984	△468	999	641,404
当期末残高	13,863	495	△2,715	11,643	2,837,714

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	494,049	791,281
減価償却費	44,206	36,616
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,970	4,420
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,000	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△45,916	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,778	△1,555
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△5,263	540
受取利息及び受取配当金	△686	△746
固定資産売却損益（△は益）	△133,883	157
投資有価証券売却損益（△は益）	△29,908	69
売上債権の増減額（△は増加）	△283,467	△110,032
たな卸資産の増減額（△は増加）	16,078	△66,015
仕入債務の増減額（△は減少）	60,295	△11,201
未払金の増減額（△は減少）	53,630	27,699
その他	55,054	55,244
小計	207,440	726,479
利息及び配当金の受取額	686	746
法人税等の支払額	△27,919	△55,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,208	671,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,302	△2,136
投資有価証券の売却による収入	36,246	50
有形固定資産の取得による支出	△20,596	△24,996
有形固定資産の売却による収入	230,681	95
無形固定資産の取得による支出	△2,237	△5,985
差入保証金の差入による支出	△2,521	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,270	△32,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△158	△114
配当金の支払額	△49,879	△49,900
その他	△966	△966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,004	△50,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△805	668
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	366,668	588,467
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,229	1,510,898
現金及び現金同等物の期末残高	1,510,898	2,099,365

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（その他有価証券の評価方法）

その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額については、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、前連結会計年度においてその他有価証券として保有する有価証券のうち市場動向によって売却を想定しているものの保有がなくなったことを契機として処理方法を見直した結果、原則的な処理方法である全部純資産直入法を適用する実務慣行が定着しており、他社との比較有用性を高めるため、当連結会計年度より全部純資産直入法による会計処理に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による過去の期間に与える影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響も軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株)エスケイジャパン、SKJ USA, INC. の2事業会社を軸として展開しており、以下の事業内容に基づき「キャラクターエンタテインメント事業」、「キャラクター・ファンシー事業」の2つを報告セグメントとしております。

<キャラクターエンタテインメント事業>

主として、キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー等を国内外のアミューズメント施設へ販売する事業及び企業の販売促進商品を企画販売する事業であります。

<キャラクター・ファンシー事業>

キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー等を雑貨専門店や量販店等へ販売する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	キャラクターエンタテインメント事業	キャラクター・ファンシー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,427,700	1,956,601	5,384,302	—	5,384,302
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,489	2,708	4,197	(4,197)	—
計	3,429,189	1,959,310	5,388,499	(4,197)	5,384,302
セグメント利益	237,293	91,135	328,429	—	328,429
セグメント資産	1,942,151	821,438	2,763,589	—	2,763,589
その他の項目					
減価償却費	27,856	16,350	44,206	—	44,206
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	18,425	4,408	22,834	—	22,834

当連結会計年度(自平成30年3月1日至平成31年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	キャラクター・エンタテインメント事業	キャラクター・ファンシー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,859,336	1,999,443	6,858,780	—	6,858,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,209	103	2,313	(2,313)	—
計	4,861,546	1,999,547	6,861,093	(2,313)	6,858,780
セグメント利益	694,253	92,888	787,141	—	787,141
セグメント資産	2,412,470	1,061,856	3,474,327	—	3,474,327
その他の項目					
減価償却費	25,048	11,568	36,616	—	36,616
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,549	4,866	24,415	—	24,415

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,388,499	6,861,093
セグメント間取引消去	△4,197	△2,313
連結財務諸表の売上高	5,384,302	6,858,780

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	328,429	787,141
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	328,429	787,141

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,763,589	3,474,327
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の資産合計	2,763,589	3,474,327

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客先の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ラウンドワン	664,932	キャラクターエンタテインメント事業

当連結会計年度（自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客先の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ラウンドワン	1,027,444	キャラクターエンタテインメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）	
1株当たり純資産額	262.87円	1株当たり純資産額	339.65円
1株当たり当期純利益金額	59.92円	1株当たり当期純利益金額	82.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	500,641	690,650
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	500,641	690,650
普通株式の期中平均株式数（株）	8,355,368	8,354,976

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬制度の導入）

当社は、平成31年4月12日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を令和元年5月24日開催予定の当社第30期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することといたしました。

1. 本制度を導入する理由

本制度は、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社の役員による長期安定的な株式保有の促進と、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、本制度を導入するものです。

2. 本制度の概要

(1) 取締役の報酬額と交付株式数

本制度は、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を割り当てるために金銭報酬債権を付与し、対象取締役は当該金銭報酬債権を現物出資することで当社の普通株式の発行または処分を受けるものです。

当社の取締役の報酬額は、平成29年5月25日開催の第28期定時株主総会において、年額200百万円以内（うち社外取締役年額15百万円以内）とご承認いただいておりますが、この報酬枠とは別枠で対象取締役に対し譲渡制限付株式の交付を目的として年額50百万円以内の報酬を支給することにつき、本株主総会において株主の皆さまにご承認をお願いする予定であります。各対象取締役への具体的な支給時期および配分については、取締役会において決定いたします。

また、本制度により発行または処分される当社普通株式の総数は、年60,000株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割または株式併合が行われた場合等、当該総数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整することができるものとします。）とします。なお、その1株当たりの払込金額は、これに関する取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において取締役会にて決定いたします。

(2) 譲渡制限付株式割当契約について

本制度に基づき当社の普通株式の発行または処分をするにあたり、当社と対象取締役の間で譲渡制限付株式割当契約を締結することといたします。本契約の主な内容は次のとおりです。

- ①対象取締役は一定期間、割当てを受けた株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと。
- ②一定の事由が生じた場合には当社が無償で株式を取得すること。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,487,263	2,072,120
受取手形	17,139	30,318
電子記録債権	184,552	225,955
売掛金	583,788	654,074
商品	135,744	199,690
前払費用	7,345	8,782
前渡金	97,249	46,319
繰延税金資産	58,674	67,676
その他	10,596	13,885
貸倒引当金	△1,875	△207
流動資産合計	2,580,479	3,318,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,025	5,117
車両運搬具	276	184
工具、器具及び備品	11,479	12,305
建設仮勘定	—	7,418
有形固定資産合計	21,781	25,025
無形固定資産		
ソフトウェア	16,435	7,384
その他	3,609	4,507
無形固定資産合計	20,044	11,892
投資その他の資産		
投資有価証券	54,269	44,053
関係会社株式	0	0
長期未収入金	36,102	—
前払年金費用	46,441	45,901
その他	28,845	26,245
貸倒引当金	△28,644	△12,668
投資その他の資産合計	137,015	103,532
固定資産合計	178,841	140,451
資産合計	2,759,321	3,459,067

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当事業年度 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,759	234,040
未払金	101,646	128,972
未払費用	26,286	27,683
未払法人税等	46,891	106,701
前受金	2,959	13,703
預り金	3,006	3,363
賞与引当金	15,180	19,600
その他	50,107	33,898
流動負債合計	488,838	567,963
固定負債		
その他	74,172	64,599
固定負債合計	74,172	64,599
負債合計	563,010	632,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	461,997	461,997
資本剰余金		
資本準備金	492,935	492,935
資本剰余金合計	492,935	492,935
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	1,168,049	1,796,891
利益剰余金合計	1,280,049	1,908,891
自己株式	△51,564	△51,678
株主資本合計	2,183,418	2,812,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,381	13,863
繰延ヘッジ損益	△9,489	495
評価・換算差額等合計	12,891	14,359
純資産合計	2,196,310	2,826,505
負債純資産合計	2,759,321	3,459,067

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当事業年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
売上高	5,371,396	6,790,817
売上原価	3,714,816	4,564,921
売上総利益	1,656,580	2,225,896
販売費及び一般管理費	1,327,498	1,449,803
営業利益	329,081	776,093
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	686	746
為替差益	—	2,427
賃貸収入	2,061	1,042
その他	703	205
営業外収益合計	3,451	4,422
営業外費用		
為替差損	270	—
投資有価証券売却損	—	69
その他	3	1
営業外費用合計	273	71
経常利益	332,259	780,444
特別利益		
固定資産売却益	133,883	4
投資有価証券売却益	29,908	—
特別利益合計	163,791	4
特別損失		
固定資産売却損	—	162
固定資産除却損	1,444	770
特別損失合計	1,444	933
税引前当期純利益	494,606	779,515
法人税、住民税及び事業税	46,068	114,155
法人税等調整額	△52,838	△13,612
法人税等合計	△6,770	100,542
当期純利益	501,377	678,972

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	461,997	492,935	492,935	12,000	100,000	716,804	828,804	△51,405	1,732,332	
当期変動額										
剰余金の配当						△50,132	△50,132		△50,132	
当期純利益						501,377	501,377		501,377	
自己株式の取得								△158	△158	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	451,244	451,244	△158	451,085	
当期末残高	461,997	492,935	492,935	12,000	100,000	1,168,049	1,280,049	△51,564	2,183,418	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	24,630	△4,545	20,085	1,752,417
当期変動額				
剰余金の配当				△50,132
当期純利益				501,377
自己株式の取得				△158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,249	△4,943	△7,193	△7,193
当期変動額合計	△2,249	△4,943	△7,193	443,892
当期末残高	22,381	△9,489	12,891	2,196,310

当事業年度（自平成30年3月1日 至平成31年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	461,997	492,935	492,935	12,000	100,000	1,168,049	1,280,049	△51,564	2,183,418	
当期変動額										
剰余金の配当						△50,130	△50,130		△50,130	
当期純利益						678,972	678,972		678,972	
自己株式の取得								△114	△114	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	628,842	628,842	△114	628,727	
当期末残高	461,997	492,935	492,935	12,000	100,000	1,796,891	1,908,891	△51,678	2,812,145	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	22,381	△9,489	12,891	2,196,310
当期変動額				
剰余金の配当				△50,130
当期純利益				678,972
自己株式の取得				△114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,517	9,984	1,467	1,467
当期変動額合計	△8,517	9,984	1,467	630,194
当期末残高	13,863	495	14,359	2,826,505